

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2020年4月14日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	日創プロニティ株式会社
【英訳名】	NISSO PRONITY Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 徹
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区向野二丁目10番25号
【電話番号】	(092)555-2825(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 諸岡 安名
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市南区向野二丁目10番25号
【電話番号】	(092)555-2825(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 諸岡 安名
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自2018年9月1日 至2019年2月28日	自2019年9月1日 至2020年2月29日	自2018年9月1日 至2019年8月31日
売上高 (千円)	7,504,976	4,794,220	13,473,314
経常利益 (千円)	1,224,589	605,946	1,976,652
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	805,726	430,994	1,309,442
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	801,810	430,666	1,302,617
純資産額 (千円)	8,548,021	9,330,254	9,070,577
総資産額 (千円)	14,365,653	12,367,009	14,454,880
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	125.41	67.08	203.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	125.32	66.27	202.50
自己資本比率 (%)	59.4	75.0	62.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	536,561	2,414,080	1,556,937
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,512	233,072	128,635
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	899,228	1,770,205	381,134
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,835,405	4,590,466	4,179,663

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年12月1日 至2019年2月28日	自2019年12月1日 至2020年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	80.35	40.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による事業への影響については、現段階では不透明かつ未確定要素が多いことから今後の推移状況を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### （1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動減を受け、企業収益は減少傾向で推移し、さらに新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行に伴う国内消費活動の冷え込み、インバウンド需要の減少、中国向け輸出の減少などの影響を受けました。設備投資は、人手不足を背景とした合理化・省力化関連の投資需要は継続的にあるものの、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行に起因する先行き不透明感により、商談延期など設備投資を先送りする慎重姿勢が見られました。

このような状況の中、当社グループは、新規取引先の開拓や既存取引先の深耕に積極的に取り組みましたが、太陽電池アレイ支持架台の大型案件の一定の引き合いはあるものの受注が減少しており、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,794百万円（前年同四半期比36.1%減）、営業利益は601百万円（同50.3%減）、経常利益は605百万円（同50.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は430百万円（同46.5%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （金属加工事業）

太陽電池アレイ支持架台の大型案件の受注が減少しており、売上高は3,154百万円（前年同四半期比45.1%減）、セグメント利益は500百万円（同50.3%減）となりました。なお、受注高は3,078百万円（同35.7%減）、受注残高は2,449百万円（同39.3%減）となりました。

#### （ゴム加工事業）

新規取引先の開拓、既存取引先のリピートに積極的に取り組んだ結果、建設関連、土木関連、工業関連、自動車関連等の各種業界向けの製品が底堅く推移し、売上高は630百万円（前年同四半期比0.8%減）、セグメント利益は103百万円（同7.3%減）となりました。なお、受注高は643百万円（同0.3%増）、受注残高96百万円（同7.7%増）となりました。

#### （建設事業）

グループ間の情報連携を図り、材工一括受注を掲げ営業活動に取り組んだものの、受注案件が減少しており、売上高は1,009百万円（前年同四半期比10.0%減）、セグメント利益は130百万円（同51.2%減）となりました。なお、受注高は364百万円（同72.4%減）、受注残高は157百万円（同90.5%減）となりました。

（注）セグメント利益の合計額と営業利益との差異 133百万円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

#### （2）財政状態の状況

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は9,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,957百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,010百万円、完成工事未収入金が260百万円、未成工事支出金が128百万円それぞれ減少し、現金及び預金が434百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円減少いたしました。これは主に、無形固定資産が95百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は12,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,087百万円減少いたしました。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,844百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,187百万円減少いたしました。これは主に、工事未払金が116百万円、短期借入金が1,570百万円、未払法人税等が297百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は1,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は3,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,347百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は9,330百万円となり、前連結会計年度末に比べ259百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が238百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は75.0%（前連結会計年度末は62.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ410百万円増加し、4,590百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,414百万円（前年同四半期は536百万円の使用）となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益586百万円、減価償却費183百万円、売上債権の減少2,247百万円、棚卸資産の減少134百万円であり、主な支出要因は、仕入債務の減少158百万円及び法人税等の支払額471百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は233百万円（前年同四半期は102百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出193百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,770百万円（前年同四半期は899百万円の獲得）となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入108百万円であり、主な支出要因は、短期借入金の純減1,570百万円及び配当金の支払額192百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
金属加工事業	2,346,302	53.9
ゴム加工事業	317,866	102.6
合計	2,664,169	57.1

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 建設事業については、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績を記載しておりません。

## 受注実績

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
金属加工事業	3,078,010	64.3	2,449,583	60.7
ゴム加工事業	643,660	100.3	96,098	107.7
建設事業	364,135	27.6	157,986	9.5
合計	4,085,806	60.6	2,703,669	46.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
金属加工事業	3,154,234	54.9
ゴム加工事業	630,815	99.2
建設事業	1,009,170	90.0
合計	4,794,220	63.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社熊谷組	-	-	687,580	14.3
日揮株式会社	2,928,832	39.0	-	-
新日鉄住金エンジニアリング株式会社 (現日鉄エンジニアリング株式会社)	779,942	10.4	-	-

前第2四半期連結累計期間の株式会社熊谷組については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間の日揮株式会社及び新日鉄住金エンジニアリング株式会社(現日鉄エンジニアリング株式会社)については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,360,000	7,360,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	7,360,000	7,360,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日	-	7,360,000	-	1,176,968	-	1,096,968

## (5) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
石田 利幸	福岡県福岡市南区	1,726,800	26.87
石田 徹	福岡県福岡市南区	477,600	7.43
井上 亜希	福岡県福岡市南区	372,000	5.79
石田 洋子	福岡県福岡市南区	328,000	5.10
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2 経団連会館6階	210,200	3.27
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	192,000	2.98
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	128,000	1.99
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	91,000	1.41
山川 栄一	静岡県駿東郡清水町	88,400	1.37
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	64,900	1.01
計	-	3,678,900	57.26

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 935,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,423,700	64,237	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	7,360,000	-	-
総株主の議決権	-	64,237	-

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
日創プロニティ 株式会社	福岡県福岡市南区 向野二丁目10番25号	935,300	-	935,300	12.70
計	-	935,300	-	935,300	12.70

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,643,450	5,078,423
受取手形及び売掛金	4,350,987	2,340,833
電子記録債権	309,017	332,691
完成工事未収入金	402,155	141,321
商品及び製品	217,268	175,941
仕掛品	611,180	591,807
未成工事支出金	133,151	5,027
原材料及び貯蔵品	333,150	387,917
その他	30,837	19,591
貸倒引当金	2,465	2,289
<b>流動資産合計</b>	<b>11,028,734</b>	<b>9,071,264</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	924,591	1,179,701
機械装置及び運搬具(純額)	891,014	795,370
土地	988,368	988,368
リース資産(純額)	80,377	52,323
建設仮勘定	178,800	275
その他(純額)	29,260	47,802
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,092,412</b>	<b>3,063,841</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	81,618	63,557
その他	136,427	59,068
<b>無形固定資産合計</b>	<b>218,045</b>	<b>122,625</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	45,806	45,861
その他	80,670	95,828
貸倒引当金	10,789	32,412
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>115,686</b>	<b>109,278</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,426,145</b>	<b>3,295,745</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,454,880</b>	<b>12,367,009</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	273,808	232,148
工事未払金	166,275	49,658
短期借入金	2,210,000	640,000
1年内返済予定の長期借入金	160,147	205,620
未払法人税等	482,500	185,440
賞与引当金	17,176	53,666
資産除去債務	-	5,280
その他	722,106	472,397
流動負債合計	4,032,014	1,844,211
固定負債		
長期借入金	661,265	636,180
退職給付に係る負債	86,766	88,911
資産除去債務	98,904	98,930
その他	505,351	368,522
固定負債合計	1,352,287	1,192,543
負債合計	5,384,302	3,036,755
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,176,968	1,176,968
資本剰余金	1,096,968	1,096,968
利益剰余金	7,515,045	7,753,300
自己株式	747,361	747,361
株主資本合計	9,041,619	9,279,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,854	2,183
その他の包括利益累計額合計	1,854	2,183
新株予約権	30,812	52,562
純資産合計	9,070,577	9,330,254
負債純資産合計	14,454,880	12,367,009

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
売上高	7,504,976	4,794,220
売上原価	5,552,096	3,552,175
売上総利益	1,952,879	1,242,044
販売費及び一般管理費	743,626	640,812
営業利益	1,209,253	601,232
営業外収益		
受取利息	43	45
受取配当金	2,043	1,896
受取家賃	2,874	2,672
受取補償金	6,589	-
補助金収入	837	630
解約返戻金	7,450	-
その他	3,947	4,205
営業外収益合計	23,786	9,449
営業外費用		
支払利息	7,013	3,896
匿名組合投資損失	1,265	689
その他	170	149
営業外費用合計	8,449	4,736
経常利益	1,224,589	605,946
特別利益		
固定資産売却益	47	982
特別利益合計	47	982
特別損失		
固定資産売却損	917	-
固定資産除却損	-	1,433
投資有価証券売却損	2,165	-
減損損失	-	18,780
特別損失合計	3,083	20,214
税金等調整前四半期純利益	1,221,553	586,714
法人税、住民税及び事業税	384,456	183,381
法人税等調整額	31,370	27,661
法人税等合計	415,827	155,719
四半期純利益	805,726	430,994
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	805,726	430,994

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	805,726	430,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,916	328
その他の包括利益合計	3,916	328
四半期包括利益	801,810	430,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	801,810	430,666
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,221,553	586,714
減価償却費	197,445	183,027
減損損失	-	18,780
のれん償却額	18,060	18,060
株式報酬費用	9,062	21,750
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,669	21,446
賞与引当金の増減額(は減少)	39,182	36,490
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	836	2,144
受取利息及び受取配当金	2,086	1,941
支払利息	7,013	3,896
投資有価証券売却損益(は益)	2,165	-
固定資産売却損益(は益)	870	982
固定資産除却損	-	1,433
売上債権の増減額(は増加)	1,640,189	2,247,314
たな卸資産の増減額(は増加)	93,898	134,059
仕入債務の増減額(は減少)	82,107	158,277
その他の流動負債の増減額(は減少)	236	148,953
未払消費税等の増減額(は減少)	43,407	60,890
その他	6,618	16,724
小計	270,160	2,887,348
利息及び配当金の受取額	2,086	1,941
利息の支払額	6,932	3,874
法人税等の支払額	261,555	471,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,561	2,414,080
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	167,512	24,169
有形固定資産の取得による支出	52,197	193,755
有形固定資産の売却による収入	160	2,495
無形固定資産の取得による支出	23,757	16,412
投資有価証券の取得による支出	402	420
投資有価証券の売却による収入	11,667	-
その他	471	810
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,512	233,072
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,245,000	1,570,000
長期借入れによる収入	-	108,000
長期借入金の返済による支出	121,460	87,612
設備関係割賦債務の返済による支出	4,261	1,119
リース債務の返済による支出	27,310	27,171
配当金の支払額	192,739	192,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	899,228	1,770,205
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	465,179	410,802
現金及び現金同等物の期首残高	2,370,226	4,179,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,835,405	4,590,466

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
受取手形裏書譲渡高	411,750千円	467,177千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
運賃及び荷造費	207,597千円	96,705千円
役員報酬	123,370	120,800
給料及び手当	148,880	142,952
賞与引当金繰入額	18,311	15,941
退職給付費用	3,592	3,875
貸倒引当金繰入額	1,669	26
研究開発費	-	1,818
その他	240,205	258,692

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
現金及び預金勘定	3,335,836千円	5,078,423千円
預入期間が3か月を超える定期預金	500,430	487,956
現金及び現金同等物	2,835,405	4,590,466

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年9月1日 至2019年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月28日 定時株主総会	普通株式	192,739	30.00	2018年8月31日	2018年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年9月1日 至2020年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月27日 定時株主総会	普通株式	192,739	30.00	2019年8月31日	2019年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年9月1日 至2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,747,692	635,607	1,121,675	7,504,976	-	7,504,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,830	2,964	200	29,995	29,995	-
計	5,774,522	638,572	1,121,876	7,534,971	29,995	7,504,976
セグメント利益	1,006,542	112,190	268,462	1,387,195	177,942	1,209,253

(注)1. セグメント利益の調整額 177,942千円は、セグメント間取引消去8,470千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用 186,412千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年9月1日 至2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,154,234	630,815	1,009,170	4,794,220	-	4,794,220
セグメント間の内部売上高 又は振替高	247,476	815	-	248,292	248,292	-
計	3,401,711	631,631	1,009,170	5,042,513	248,292	4,794,220
セグメント利益	500,025	103,954	130,970	734,951	133,718	601,232

(注)1. セグメント利益の調整額 133,718千円は、セグメント間取引消去10,142千円、セグメント間未実現利益の実現35,409千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 179,271千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益	125円41銭	67円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	805,726	430,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	805,726	430,994
普通株式の期中平均株式数(株)	6,424,650	6,424,650
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	125円32銭	66円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,794	79,378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月13日

日創プロニティ株式会社

取締役会 御中

### 如水監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日創プロニティ株式会社の2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日創プロニティ株式会社及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。